

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	高額障害福祉サービス給付事業						担当部	健康福祉部			
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系		担当課	福祉課			
	事業期間	平成18年度			～	平成30年度以降			担当係	社会福祉係		
	総合計画 分野別計 画	主目的	3 保健福祉			14 障がい者(児)福祉		1 障がい者に自立を支援する				
		副目的										
	予算区分	款	3	項	1	目	2	大	4	中	6	
	根拠法令・個別計画	障害者自立支援法										
	実施・運営 方法	<input type="radio"/> 市が直接実施・運営				地域住民組織				一部又は全部委託		
				指定管理・外郭団体		名称:						
				NPO・その他		名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超える世帯に対し、負担軽減を図る。											
内容 (手段)	<p>下記世帯からの給付申請に対し、実際に支払った利用者負担額から月額負担上限額を控除した額を、償還払い方式(個人が一度支払い、後日、市から払い戻す)により支給した。</p> <p>(国:1/2、県:1/4、市:1/4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同一世帯に障がい福祉サービスの利用者が複数いる場合で、利用者負担額が世帯の上限額以上の負担が生じた世帯 ・介護保険サービスと障がい福祉サービスの併用利用者がある世帯で、利用者負担額が世帯の上限額以上の負担が生じた世帯 											
受益者負担		内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	529	889	1,200	
		正職員	従事者数	人	0.02	0.02	0.02
			人件費	千円	107	107	107
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
		費用合計		千円	636	996	1,307
	対前年比		%		156.6		
財源	一般財源	千円	240	155	857		
	国・県支出金	千円	396	841	450		
	その他財源	千円	0	0	0		

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		年間対象者延人員	人	目標		—	—	—
				実績		51	30	
				目標				
				実績				
			目標					
			実績					
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		年間対象者延人員	人	目標		—	—	—
				実績		51	30	
			目標					
			実績					

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	利用者負担額が高額となる方(延30人)に対し、経済的負担の軽減を図った。		
	事業を廃止・休止したときの影響	障害者自立支援法に基づく事務であり、廃止すれば、障害福祉サービスを利用する方が複数いる世帯や介護保険サービスを同時に利用する方など利用者負担額が高額となる方が、利用者の経済的負担の軽減が受けられなくなる。		
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	障害者自立支援法に基づく事務であり、適正に支給の決定等が実施できているため、現状維持と判断した。		
	今後の事業の方向性(今後の取組み・改善計画等)	丁寧なサービス案内に心がけるとともに正確かつ効率的に事務を行う。		

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)	
	判定理由	一次評価のとおり		